

令和3年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月18日実施)	総合評価 (3月25日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	○新学習指導要領を踏まえ、キャリア教育の視点による小中高一貫した教育課程の編成と、人権の視点に立った教育実践を推進する。	①教育課程プロジェクトチームを中心として、カリキュラムマネジメントの視点で教育課程を再編する。 ②教職員の人権意識を高め、自他の大切さを認めることができる授業を実践する。	①単元配列型の年間指導計画の書式をさらに見直し、教科横断的なつながりを意識した授業実践を行うことにより学部間の連携を図る。 ②年間指導計画に人権課題を位置付け、授業デザインチェックリストを作成し、活用方法を明確化する。	①単元配列型の年間指導計画を学部ごとに見直し、教科横断的なつながりを明確化し、学部間の連携を図ることができたか。 ②年間指導計画に人権課題を位置付けることで、教員の人権意識を高め、授業デザインチェックリストの作成と活用を通してその成果を検証することができたか。	①月に1～2回程度話し合い、単元ごとにテーマに即した目標を年間指導計画の中に書き込むことで、指導案が作りやすくなるように工夫した。 ②人権に係る年間テーマと学期毎の小テーマを設定し年間指導計画に書き込むことで教員の人権意識を向上させるよう工夫した。 ・研究授業での活用を中心に、学部研究での協議を通して、授業デザインチェックリストの書式を改善した。	①掃除の取り組み内容を小学部から高等部の繋がりが意識できるよう、学部連絡会で共有を図る。 ②人権に係る年間テーマと学期毎の小テーマの設定の評価を行い、使いやすくなるよう検討する。	<保護者の評価> ・授業の振り返りによる授業改善 (肯定的評価 97%) ・キャリア教育を意識した教育実践 (肯定的評価 98%) ・教員の専門性 (肯定的評価 95%) <保護者の意見> ・いつも専門的で柔軟に対応していただき感謝している。 ・もっと教室に入って実際に子どもたちの活動を見たい。 <学校運営協議会意見> ・書式を変えたことがどのように「教育課程の再編」につながったのか目標との関係性が不明瞭である。	①年間指導計画の見直しが進み、教科横断的な繋がりを意識できるようになった。学部を通じた繋がりの意識が今後の課題である。 ②人権に関する取組みが進み、教職員の人権意識が高まった。授業デザインチェックリストの活用と検証は引き続き課題である。	①年間指導計画の見直しを通して、教科横断的な繋がりについて、カリキュラムマネジメントの視点で教育課程の再編を進め、検証する。 ・SDGsに視点を当てた授業実践に取り組む。 ②保護者にも情報提供しながら、児童・生徒の人権意識を高めるため、全校で組織的に研究を進めていく。
2 児童・生徒 指導・支援	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を組織的に行う。 ○交流および共同学習を通して、共に成長することを旨とした教育活動を実践する。	①専門職と連携し、児童・生徒の特性を適切に把握し、指導・支援に活かす。 ②オンライン等を活用し、地域や近隣小中学校、高等学校との交流、共同学習を継続・発展させる。	①本校の児童・生徒に適切なアセスメントについての知識・技能を全職員が習得し、その結果を個別教育計画に活かす。 ②コロナ禍でも実施可能な居住地交流や学校間交流の方法を考え、その様子を地域や保護者に伝える。	①アセスメントを実施し、専門職等と連携しながら、実態に即した具体的な指導・支援を個別教育計画に活かすことができたか。 ②オンライン化を促進し、居住地交流や学校間交流等の様子を、地域や保護者に広く発信する手段を確立することができたか。	①アセスメント研修会・自作教材教具の展示や教材教具ミニ学習会 (27名参加) 教材作成研修会 (18名参加) を実施した。教材室や校内にあるアセスメントの整理、教材検索システムの試行を行った。 ・校内専門職による教育相談や個別教育計画の話し合いへの参加、ブロック内専門職の巡回相談等を行った。 ②東本郷小と作品間交流や本校のPPT資料を用いて人権に関する出前授業を行った。 ・児童・生徒の作品による居住地交流を行った。	①教材室の整備・充実や教材の紹介、教材作成の機会の設定を続ける。 ・専門職への相談内容を学年学部全体に共有するための流れを整え、専門職の見立てや視点を多くの教員が共有できるようにする。 ②「オンラインによる居住地交流のガイドライン」を職員に周知し、計画的に実施する。	<保護者の評価> ・アセスメントを踏まえた個別教育計画の作成 (肯定的評価 99%) ・他校との交流、共同学習、関係機関との連携 (肯定的評価 64%) ・センター的機能の役割 (肯定的評価 82%) <保護者の意見> ・太田ステージによる評価をして頂いているので保護者にも分かりやすい。個別支援 (教育) 計画も太田ステージに基づいた内容を希望する。 <学校運営協議会意見> ・保護者は教員の専門的な知識や技術に対して評価している。教員はもっと自信を持ってよい。	①アセスメント結果を授業に活かすための環境整備を行った。環境設定や教材教具の提示、支援の仕方等の助言を得て、児童・生徒の支援に活かした。 ②感染症対策を行いながら可能な交流を実施し、オンラインによる交流について次年度に向け「オンラインによる居住地交流のガイドライン」を作成した。	①専門職の見立てや視点を共有するとともに、その後の授業実践や児童生徒の状態を専門職にフィードバックし、よりよい支援や指導につなげる。 ②HP等を活用し、地域の小中高に本校の授業実践など支援関係の情報発信をすることを通して、関係機関との連携も交流の一環としてとらえ進めていく。 ・パラスポーツを活用し、交流及び共同学習を具体的に推進していく。
3 進路指導・ 支援	○児童・生徒一人ひとりの将来の生活の充実を目指し、自立と社会参加に向けた進路指導・支援を行う。	①小学部段階から将来の生活を見据えた系統的な学習を積みあげる。 ②進路や福祉制度の情報を保護者等に効果的に提供する。	①校外の諸機関と連携し、卒業後の生活に必要な生きる力の理解を深め、発達段階に合わせた学習内容や方法をさらに整理・精選する ②進路の手引き等を活用し、小中高各段階に合わせて保護者や	①児童・生徒の将来の生活を具体的にイメージし、卒業後の自立と社会参加に必要な学習を精選することができたか。 ②保護者や児童・生徒に向けた卒業後をイメージできる進路情報の積極的な提供により、一人ひとりにあっ	①発達段階に応じ、学部ごとに用具の使い方の指導を共通化し、清掃技能検定のマニュアルを踏まえて取り組み、学部連絡会の場で情報共有した。 ・担当者が進路見学先から中継するバーチャル進路先見学や、事業所と連携して、少人数、短時間での体験・見学を実施するなど、感染症対策をしつつ、必要な学習を積み重ねることができた。 ②保護者が気軽に相談できる場としてみどり相談室を月1回設定し、4件の相談があった。 ・進路保護者会や学習会で進路の手引き	①各学部の取組が、小学部から高等部までの系統的な学習となるよう検討を進める。 ②・みどり相談室にミニ学習会を取り入れることで保護者が相談しやすい情報発信の場としていく。 ・進路の手引きを担任も理解し活用	<保護者の評価> ・卒業後を見据えた進路学習 (肯定的評価 95%) ・進路に関わる丁寧な情報提供 (肯定的評価 93%) <保護者の意見> ・高等部もスクールバスを利用したい。 ・高等部通学支援用のマイクロバスについて詳しい説明会を開催してほしい。 ・自校製品をつくり、学校やPTAの行事のときに配布できればいい。	①今年度も『掃除・清掃』に焦点を絞り、児童・生徒の実態に応じて進めた各学部の実践について、学部連絡会の場で情報共有を行った。 ②みどり相談室や進路の手引きの活用により、保護者に対して進路や福祉制度の情報提供	①共有した取り組みについて検証し、学校全体で進路に関する実践を系統的な学習として整理していく。 ②引き続き情報提供を進めるとともに、小中学部の保護者をターゲットとして、その困り感に寄り添うための情報発信の場を

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価(3月25日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	(2月18日実施)	成果と課題	改善方策等
				生徒に必要な情報を積極的に発信する。	た進路指導・支援をすすめることができたか。	を参考にし、内容を解説したりすることで家庭でも活用できるように取り組んだ。学習会はGoogleclassroom上で資料提供をして、保護者の質問に回答することで全体に共有した。実習の取組の様子については学校だよりを通じて情報発信した。保護者の進路先見学会は日数を増やして少人数で実施し、17か所、延べ190名の保護者が参加した。	できるようにする。今後もオンラインや学校だよりを通しての情報発信に努める。保護者会や学習会では、卒業後をより具体的にイメージできるような資料提供や情報発信をする。	<学校運営協議会意見> ・教職員を対象とした学校評価アンケートによると進路指導の充実は、それほど期待度が高くはないが、保護者による同アンケートによると期待度が一番高い。このギャップに検討余地がある。	を行った。	設定し、期待に応える必要がある。
4	地域等との協働	○共生社会の実現に向け、障害のある子どもと障害のない子どもの相互理解や地域への理解を広げるために、地域と連携し、開かれた教育活動を展開する。	①地域資源を積極的に活用するとともに、児童・生徒が地域で活躍できる場を拡大する。 ②地域や関係機関と協力し、ボランティアを充実させる。	①コミュニティ・スクールを活用し、地域と連携した学びの場を検討・実践・発信する。 ②コミュニティ・スクールを活用し、学校の教育活動を支援するボランティアを充実させる。	①地域と連携し、発達段階に合わせた地域での学びの場を広げるとともに、積極的に情報発信を行うことで、地域への障害理解を進めることができたか。 ②関係機関と協力し、ボランティアについての具体的な情報を発信し、連携を進め、教育活動を充実させることができたか。	①東本郷郵便局壁面の作品展示や郵便局での校外作業を行った。 ・学校HPで学校生活の様子の記事を延べ43回掲載した。巡回相談を通じて近隣小中学校に教材を紹介した。対外作品展(2か所)や学校HP「みどり美術館」、会議室前廊下の展示を通じて、児童生徒の作品を紹介した。 ②職業教育として東本郷郵便局の方に出前授業をしていただいた。ボランティアを活用した。(通学見守り・下膳・小学部リズム遊び・消毒・分教室日本語学習支援・小学部配膳下膳)ボランティアバンク運営要項を改訂し、個人情報の取扱いについて追記した。	①学校HP掲載までの手順を整えることで、発信の回数を増やすことができた。 ②教育実習や介護等体験で来た学生に積極的に呼び掛けるなど、学生ボランティアの活用をより進める。そのためにもチラシや学校HPなどを使ってボランティア募集のための広報をしていけるようにする。	<保護者の評価> ・ボランティアの導入、学びの場の拡大(肯定的評価74%) ・配付物やホームページでの情報発信(肯定的評価91%) <保護者の意見> ・感染症対策をしながらの交流を考えてほしい。 ・ボランティアについて情報がないから答えられない。 <学校運営協議会意見> ・コロナ禍で活動に制限を受けざるを得ない状況にあったと思うが、それでも色々な協働が行われたことは高く評価されることと思う。 ・センター的機能は特別支援学校の重要な機能なので、次年度は項目に加えるべき。	①東本郷郵便局など地域の協力を得て、地域に向けた情報発信を行った。学校HPからの発信も数多く行った。学校HPに掲載する内容については、保護者以外の県民も意識したものにしていける必要がある。 ②ボランティア希望者が多く、感染症対策を講じ、回数や人数を制限した上での活用となった。保護者に対する活用状況の情報開示がやや不足していた。	①学校HPを活用して「センター的機能コーナー」「学校防災コーナー」など学校の情報を定期的に掲載することで、保護者に対してだけでなく地域に対する発信力を高める。 ②ボランティアのニーズや募集状況、活用状況などについて、学校HPその他を活用して適宜情報を更新していく。
5	学校管理 学校運営	○安全・安心や児童・生徒の健康を第一に考え、指導体制や管理体制の構築を図る。 ○児童・生徒と向き合う時間を確保するために、働き方改革を推進し、組織的な学校運営と校務の効率化を図る	①地域や関係機関と連携協働し、地震・気象・感染症等様々な危機に適切・迅速に対応できる取組を進める。 ②グループリーダーを中心に全職員が働き方を意識して、校務の効率化を組織的に進める。	①コミュニティ・スクールを活用し、オンライン活用を視野に入れて、防災対策関連行事の見直しを行う。あわせて学校医等関係機関と連携し、感染症流行防止および流行時の対策の見直しを行う。 ②各チームの業務を継続・縮小・代替・削減の視点で見直しを検証し、具体的に業務の効率化を図る。	①地域や関係機関と連携し、感染症対策下での本校の防災対策関連行事および児童・生徒の健康安全対策を見直し、全職員で共通理解し実施できたか。 ②チームでの業務の見直しを行い、児童・生徒と向き合う時間を確保できたか。	①・感染症対策として少人数で実施した地域防災拠点の避難所設営訓練に職員2名が参加した。「みどり防災デー」は感染症対策として学年ごとに体験内容を分けて実施した。他学年の取組は動画を撮影し、事後に共有した。 ・感染症拡大防止のため30分ごとに流れる音楽を合図に教室の一斉換気を行った。手洗いの励行や登下校後の消毒作業を徹底した。 ②各チームで会議の回数や書式の見直し、書面での開催等を通じて業務の削減を行った。Teamsで教材の検索ができるシステムを作成した。	①・避難訓練や研修もスクールバス運行時や児童・生徒在校時など具体的な場面や状況を想定した、より実効性の高い内容にしていく。 ・感染症の流行状況に迅速に対応できるように危機管理対応システムの見直しを随時行う。 ②引き続き業務内容の見直しを進めると同時に「No会議デー」を設定し年間予定に位置づけることで働き方改革に取り組む。	<保護者の評価> ・地域と連携した防災体制の構築(肯定的評価87%) ・危機管理、感染症予防(肯定的評価92%) ・チームワークの良い学校運営(肯定的評価98%) <保護者の意見> ・不審者が心配で防犯対策を強化してほしい。 ・床の湿気が気になる。トイレや水まわりの設備を新しくしてほしい。 ・感染症対応における行事の変更についての連絡が遅い。 <学校運営協議会意見> ・地域防災拠点との連携をシミュレーションしておく必要がある。 ・No会議デーの設定とともに会議自体に諮る案件の見直しも進めていく必要がある。	①・学校行事を計画する上で必要な感染症対策について、職員の意識が高くなってきた。校内で感染者が発生した際の動きについても全校体制で安全かつスムーズに進めることができた。 ・「みどり防災デー」については、感染症対策を講じた上で引き続き内容を充実させていきたい。 ②会議の回数や書式の見直し等は進んだが、職員自身が自分で業務を精選して計画的に進める自覚が必要である。	①・必要な感染症対策を講じることで、学校行事をできるだけ実施できるように計画する。 ・区の福祉避難所連絡会を通じて他の施設との連携を深める。 ・DIGを活用しながら具体的な場面を想定して、感染症対策下での防災について全校で考える機会を設定する。 ②・書式の見直し等具体的な成果については、校内で共有して全校で業務改善に前向きに取り組む。 ・No会議デーには時間を有効に使い、効率的に業務を遂行できるような体制を構築する。